



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日

上場会社名 豊田通商株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8015 URL <http://www.toyota-tsusho.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加留部 淳

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 内山 和浩

TEL 052-584-5482

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,260,859	△4.9	104,616	△15.5	99,120	△17.9	35,052	△45.5
27年3月期第3四半期	6,584,093	15.4	123,837	3.6	120,748	△2.5	64,333	11.7

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 △40,541百万円 (△127.2%) 27年3月期第3四半期 149,059百万円 (△26.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	99.64	99.62
27年3月期第3四半期	183.03	182.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,310,512	1,223,619	24.5
27年3月期	4,533,693	1,304,483	24.8

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 1,054,501百万円 27年3月期 1,125,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
28年3月期	—	31.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	31.00	62.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400,000	△3.0	154,000	△9.1	139,000	△11.0	35,000	△48.2	99.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) NovaAgri Infra-Estrutura de Armazena gem e Escoamento Agricola S.A.、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、[添付資料]4ページ「2. (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]4ページ「2. (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]4ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	354,056,516 株	27年3月期	354,056,516 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	2,220,667 株	27年3月期	2,366,124 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	351,793,708 株	27年3月期3Q	351,483,090 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・平成28年2月3日(水).....アナリスト・機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、欧米では内需主導で堅調な回復が見られたものの、新興国経済の減速により、不安定さに拍車がかかりました。

米国経済は、雇用環境の改善により消費が拡大し、金融緩和から利上げに政策転換が行われました。欧州経済は緩やかな経済回復が見られたものの、パリ同時多発テロや難民問題など、先行きの懸念材料が浮上しました。新興国経済は、中国では「新常态」への移行の中、不動産価格の調整、過剰投資の抑制で成長が減速しました。インドでは公共投資を中心に内需による成長も見られましたが、その他多くの新興国では資源安と中国向け輸出の減少で、景気の減速が続きました。

こうした中、わが国経済は個人消費の伸び悩みと輸出回復に緩慢さが見られ、景気は踊り場の状態で推移しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は原油価格の下落等により、前年同四半期連結累計期間を3,232億円(4.9%)下回る6兆2,608億円となりました。

これを事業本部別に見ますと以下のとおりであります。

金属本部は、自動車鋼材分野では、市場拡大が見込まれているインドにおいて、特殊鋼二次加工事業に本格的に取り組むべく、Mirra & Mirra Industries Private Limited.の株式を取得し、子会社化しました。非鉄金属分野では、当社グループが出資するアルゼンチンのリチウム開発事業会社Sales de Jujuy S.A.が、同国フワイ州オラロス塩湖にて生産するリチウムの販売を開始しました。また、経営基盤強化を図るため、当社事業の一部を、豊通鉄鋼販売株式会社及び豊通マテリアル株式会社に集約化し、承継させる会社分割を行うことを決定しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を895億円(6.0%)下回る1兆3,931億円となりました。

グローバル部品・ロジスティクス本部では、マレーシアにおいて、日立化成グループが生産する自動車用バッテリーに関し、アフターマーケット向けの独占販売契約を締結しました。また、カメルーンにおいて、電動工具製造販売の株式会社マキタの海外現地法人であるMakita Africa s.a.r.l.a.u.と同国での総代理店契約を締結しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を515億円(7.4%)上回る7,489億円となりました。

自動車本部では、インドネシアにおいて、アストラグループ傘下のPT.Balai Lelang Serasiに資本参加し、中古車のオークション事業に参入しました。また、当社が出資するCFA0 S.A.が、ナイジェリアにおいて、ヤマハ発動機株式会社と二輪車組立・販売事業を行う合弁会社を設立しました。更に、コートジボワール及びビコンゴ(民主共和国)において、拡大が見込まれる個人顧客への販売を強化すべく、最新設備を有した自動車販売・サービス拠点を新規に開業しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を287億円(2.9%)下回る9,561億円となりました。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部では、北米地域を電力事業分野における重要市場の一つと位置づけ、米国インディアナ州においてSt. Joseph天然ガス焚き火力発電所の建設・運営に参画しました。また、仙台空港の民営化を目指す運営委託事業において、東京急行電鉄株式会社等と共同出資により、仙台国際空港株式会社を設立し、国土交通省と運営権実施契約を締結しました。更に、当社グループの株式会社エネ・ビジョンでは、島根県江津市において建設を進めていた「江津バイオマス発電所」が完工し、稼働しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を3,162億円(20.4%)下回る1兆2,373億円となりました。

化学品・エレクトロニクス本部は、化学品分野では、マレーシアにおいて、当社グループのSDPグローバル株式会社がアセアン地域の生活水準向上に伴う高吸収性樹脂の需要増に対応するため、SDP GLOBAL (MALAYSIA) SDN. BHD.を設立し、2018年からの生産を予定しています。エレクトロニクス分野では、当社グループの株式会社トーマンエレクトロニクス及び株式会社豊通エレクトロニクスは、東京エレクトロデバイス株式会社と同社の自社ブランド「inrevium」を通じて、車載分野、医療・FA等産業機器分野においてビジネスを共同展開していきます。売上高については、前年同四半期連結累計期間を150億円(1.0%)上回る1兆4,756億円となりました。

食料本部は、農水事業分野では、学校法人近畿大学と水産養殖事業の推進に関する覚書を締結し、より一層連携を強化するとともに、長崎県五島市に株式会社ツナドリーム五島種苗センターを設立し、クロマグロ人工種苗の安定的な生産・供給を目指します。穀物分野では、ブラジル中・北東部で穀物インフラ事業を展開するNovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.の株式を取得し子会社化しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を427億円（14.8%）上回る3,322億円となりました。

生活産業本部は、リビング&ヘルスケア分野では、シャープ株式会社及び株式会社ヒカリススポーツと提携し、試験運用を行ってきたフィットネスジム対応健康管理サービスを本格展開し、新規導入顧客の獲得を推進しております。また、名古屋ささしまライブ24地区で建設を進めている複合施設「グローバルゲート」において、株式会社プリンスホテルとの間で、ホテル・コンファレンスセンターの出店について合意しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を16億円（1.5%）上回る1,151億円となりました。

利益につきましては、営業利益は販売費及び一般管理費の増加等により、前年同四半期連結累計期間（1,238億37百万円）を192億21百万円（15.5%）下回る1,046億16百万円となりました。経常利益は前年同四半期連結累計期間（1,207億48百万円）を216億28百万円（17.9%）下回る991億20百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間（643億33百万円）を292億81百万円（45.5%）下回る350億52百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

総資産につきましては、売上債権で600億円、現金及び預金で539億円、たな卸資産で523億円減少し、前連結会計年度末に比べ2,231億円減少の4兆3,105億円となりました。また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金で134億円増加した一方で、その他有価証券評価差額金で67億円、為替換算調整勘定で745億円の減少となり、前連結会計年度末に比べ808億円減少の1兆2,236億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月23日の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S. A. の株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は344百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ331百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が1,374百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

2011年に策定したGLOBAL 2020 VISION実現に向けてのパートナー戦略を推し進めた結果、海外連結子会社の定額法の有形固定資産が相対的に増加してきたことを契機に、グループ会計方針の統一及びより適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討したものです。

その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働していることから、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を主として定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ480百万円増加しております。

(4) 追加情報

従来、決算日が12月31日であった一部の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社9社（依摩泰（上海）国際貿易有限公司 他8社）については、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は平成27年1月1日から12月31日までの12ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	499,190	445,219
受取手形及び売掛金	1,346,461	1,286,423
たな卸資産	683,392	631,003
その他	269,333	260,981
貸倒引当金	△29,169	△32,935
流動資産合計	2,769,209	2,590,691
固定資産		
有形固定資産	583,819	612,204
無形固定資産		
のれん	170,647	148,681
その他	229,745	200,003
無形固定資産合計	400,392	348,684
投資その他の資産		
投資有価証券	572,927	533,786
その他	227,437	248,348
貸倒引当金	△20,091	△23,203
投資その他の資産合計	780,272	758,931
固定資産合計	1,764,484	1,719,820
資産合計	4,533,693	4,310,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	969,099	881,500
短期借入金	608,661	566,949
未払法人税等	26,806	22,481
引当金	1,755	1,264
その他	455,404	406,481
流動負債合計	2,061,727	1,878,678
固定負債		
社債	116,161	110,000
長期借入金	854,927	913,401
引当金	7,058	3,502
退職給付に係る負債	32,355	34,324
その他	156,980	146,985
固定負債合計	1,167,482	1,208,214
負債合計	3,229,210	3,086,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	155,021	153,680
利益剰余金	628,399	641,786
自己株式	△3,858	△3,627
株主資本合計	844,499	856,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,976	131,251
繰延ヘッジ損益	△15,797	△17,469
為替換算調整勘定	154,903	80,497
退職給付に係る調整累計額	3,930	3,447
その他の包括利益累計額合計	281,012	197,726
新株予約権	127	39
非支配株主持分	178,844	169,078
純資産合計	1,304,483	1,223,619
負債純資産合計	4,533,693	4,310,512

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	6,584,093	6,260,859
売上原価	6,116,672	5,799,196
売上総利益	467,421	461,663
販売費及び一般管理費	343,583	357,046
営業利益	123,837	104,616
営業外収益		
受取利息	4,271	5,183
受取配当金	15,899	18,739
持分法による投資利益	7,606	—
雑収入	8,676	9,179
営業外収益合計	36,454	33,102
営業外費用		
支払利息	20,188	21,265
持分法による投資損失	—	1,555
為替差損	15,852	10,485
雑支出	3,501	5,291
営業外費用合計	39,543	38,598
経常利益	120,748	99,120
特別利益		
固定資産売却益	2,225	3,732
投資有価証券及び出資金売却益	5,180	4,579
関係会社清算益	—	184
事業撤退損失引当金戻入額	30	710
負ののれん発生益	10,856	262
新株予約権戻入益	85	17
その他	—	10
特別利益合計	18,378	9,497
特別損失		
固定資産処分損	625	1,404
減損損失	3,266	3,526
投資有価証券及び出資金売却損	122	1,010
投資有価証券及び出資金評価損	797	7,929
関係会社整理損	69	0
貸倒引当金繰入額	—	3,754
持分変動損失	247	—
契約解約損	580	8,288
過年度関税等	1,635	—
特別退職金	—	368
その他	15	27
特別損失合計	7,359	26,310
税金等調整前四半期純利益	131,767	82,307
法人税等	47,797	32,717
四半期純利益	83,969	49,589
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,635	14,536
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,333	35,052

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	83,969	49,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,629	△6,754
繰延ヘッジ損益	△8,924	△2,707
為替換算調整勘定	30,624	△75,625
退職給付に係る調整額	128	△482
持分法適用会社に対する持分相当額	4,633	△4,560
その他の包括利益合計	65,090	△90,130
四半期包括利益	149,059	△40,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,040	△48,278
非支配株主に係る四半期包括利益	23,019	7,737

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	グロー バル 部品・ ロジス テイク ス	自動車	機械・エ ネルギ ー・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレク トロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への売上高	1,482,674	697,423	984,884	1,553,530	1,460,648	289,512	113,506	6,582,179	1,914	6,584,093	—	6,584,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	746	2,524	9	1,193	4,284	93	501	9,353	388	9,742	△9,742	—
計	1,483,421	699,947	984,893	1,554,724	1,464,932	289,606	114,007	6,591,533	2,303	6,593,836	△9,742	6,584,093
セグメント利益又は損失(△)	41,893	16,289	25,555	14,868	25,365	3,342	3,706	131,020	△7,175	123,845	△7	123,837

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	グロー バル 部品・ ロジス テイク ス	自動車	機械・エ ネルギ ー・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレク トロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への売上高	1,393,126	748,930	956,127	1,237,304	1,475,658	332,218	115,192	6,258,557	2,301	6,260,859	—	6,260,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	658	2,283	25	317	4,492	154	586	8,517	409	8,927	△8,927	—
計	1,393,784	751,214	956,153	1,237,621	1,480,150	332,372	115,778	6,267,075	2,711	6,269,786	△8,927	6,260,859
セグメント利益又は損失(△)	29,637	14,936	26,160	16,397	18,885	2,998	3,808	112,825	△8,222	104,603	13	104,616

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、化学品・エレクトロニクスで136百万円増加し、食料で480百万円減少しております。
5. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、金属で127百万円、グローバル部品・ロジスティクスで17百万円、自動車で0百万円、機械・エネルギー・プラントプロジェクトで0百万円、化学品・エレクトロニクスで12百万円、食料で107百万円、生活産業で59百万円、その他で154百万円それぞれ増加しております。

2016年3月期第3四半期連結決算概要

(参考)

四半期推移	1Q	2Q	3Q
売上高	21,384	21,456	19,767
営業利益	305	358	382
経常利益	354	310	326
親会社株属純利益	129	108	112

2016年2月3日

豊田通商株式会社

(単位:億円)

連結経営成績	第3四半期 累計期間	前年同期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	62,608	65,840	▲ 3,232	▲4.9%
売上総利益	4,616	4,674	▲ 58	▲1.2%
販売費及び一般管理費	3,570	3,435	135	—
営業利益	1,046	1,238	▲ 192	▲15.5%
利息収支	▲ 160	▲ 159	▲ 1	—
受取配当金	187	158	29	—
持分法による投資損益	▲ 15	76	▲ 91	—
その他	▲ 65	▲ 106	41	—
経常利益	991	1,207	▲ 216	▲17.9%
特別損益	▲ 168	110	▲ 278	—
税金等調整前 四半期純利益	823	1,317	▲ 494	▲37.5%
法人税等	327	477	▲ 150	—
* 四半期純利益	495	839	▲ 344	▲40.9%
*非支配株主に帰属する 四半期純利益	145	196	▲ 51	—
*親会社株主に帰属する 四半期純利益	350	643	▲ 293	▲45.5%

主な増減要因
【売上高】▲3,232億円 市況の下落及び前期決算期統一の影響等により機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部、金属本部等で減少
【販売費及び一般管理費】+135億円 新規に連結した子会社の影響等による
【受取配当金】+29億円 主に単体の増加による
【持分法による投資損益】▲91億円 主に金属本部及び化学品・エレクトロニクス本部で減少
【その他営業外損益】+41億円 主に為替差損益の良化
【特別損益】▲278億円 契約解約損、投資有価証券及び出資金評価損、並びに前期の負ののれん発生益の影響等による

商品本部別 連結売上高・営業利益	第3四半期 累計期間	前年同期	前年同期比 増減額	為替 影響額	為替影響除く	
					増減額	増減率(%)
金 属	13,931	14,826	▲895	758	▲1,653	▲10.6%
	296	418	▲122	26	▲148	▲33.3%
グローバル部品・ ロジスティクス	7,489	6,974	515	591	▲76	▲1.0%
	149	162	▲13	14	▲27	▲15.6%
自 動 車	9,561	9,848	▲287	▲54	▲233	▲2.4%
	261	255	6	9	▲3	▲1.1%
機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	12,373	15,535	▲3,162	672	▲3,834	▲23.7%
	163	148	15	5	10	7.0%
化学品・ エレクトロニクス	14,756	14,606	150	575	▲425	▲2.8%
	188	253	▲65	8	▲73	▲27.9%
食 料	3,322	2,895	427	171	256	8.3%
	29	33	▲4	▲2	▲2	▲3.7%
生活産業	1,151	1,135	16	18	▲2	▲0.1%
	38	37	1	0	1	2.0%
合 計	62,608	65,840	▲3,232	2,733	▲5,965	▲8.7%
	1,046	1,238	▲192	57	▲249	▲19.2%

※上段:売上高、下段:営業利益

主な増減要因
【売上高・営業利益】 市況の下落及び前期決算期統一の影響等により減収減益
【売上高】 前期決算期統一の影響等により減収 【営業利益】 豪亜地域の自動車生産台数減少等により減益
【売上高・営業利益】 前期決算期統一の影響等により減収減益
【売上高】 市況の下落等により減収 【営業利益】 自動車関連設備の取扱い増加等により増益
【売上高】 前期決算期統一の影響等により減収 【営業利益】 たな卸資産の評価損等により減益
【売上高】 海外での穀物取扱い増加等により増収 【営業利益】 新規連結子会社の取得関連費用等により減益
【売上高・営業利益】 ほぼ前年同期並み

* 連結会計基準の改正により、表示方法の変更を行っております。

連結財政状態	第3四半期末	前期末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
総資産	43,105	45,336	▲ 2,231	▲4.9%
(流動資産)	25,906	27,692	▲ 1,786	▲6.4%
(投資有価証券・出資金)	5,907	6,329	▲ 422	▲6.7%
(その他の固定資産)	11,291	11,314	▲ 23	▲0.2%
純資産	12,236	13,044	▲ 808	▲6.2%
有利子負債(NET)	12,673	12,335	338	2.7%
D E R (NET)	1.2	1.1	0.1	

主な増減要因
【流動資産】▲1,786億円 ・売上債権の減少 ▲600億円 ・現預金の減少 ▲539億円 ・たな卸資産の減少 ▲523億円
【投資有価証券・出資金】▲422億円 ・主に新規に連結した子会社の影響及び持分法投資の減少
【純資産】▲808億円 ・利益剰余金 +134億円 (親会社株主に帰属する四半期純利益 +350億円、配当金 ▲207億円等) ・有価証券評価差額金 ▲67億円 ・為替換算調整勘定 ▲745億円 ・非支配株主持分 ▲98億円

連結業績予想	当期予想 (15/10/23公表)	前期実績	前期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	84,000	86,634	▲2,634	▲3.0%
営業利益	1,540	1,694	▲154	▲9.1%
経常利益	1,390	1,562	▲172	▲11.0%
親会社株主帰属 当期純利益	350	675	▲325	▲48.2%

主要指標推移			第3四半期 累計期間	前年同期 (前期末)
為替	円/米ドル	平均	122	107
		期末	121	(120)
金利	円/ユーロ	平均	134	140
		期末	132	(130)
金利	円TIBOR3M平均		0.17%	0.20%
	米ドルLIBOR3M平均		0.33%	0.23%
	トハイ原油(米ドル/bbl)		51	95
	豪州一般炭(米ドル/トン)		57	68
	シカゴコーン(セント/Bushel)		374	404